

簡易評価

CONFIDENTIAL

# 株式価値試算報告書

令和●年●月●日

「オーナー社長のための事業承継総合センター」

株式会社リクルート

事前確認プロセスは必要となりますが、ご提携先企業様のロゴの併記も可能です

ご提携先様ロゴ



【1】本書は、貴社が株式・事業譲渡をご検討頂くための参考資料としてのみ利用されることを目的に作成したものであり、当社の事前の同意なしに他の目的に利用すること、または第三者に公表することはできません。ただし、弊社と同意がなされた場合、また裁判所あるいは規制当局により要求された場合については、この限りとはしません。尚、目的外使用から生じた如何なる事項に関しても、当社は一切の責任を負いません。

【2】本書面に記載されている内容は、貴社が株式・事業譲渡についての検討を行うための情報として完全を期することを目的としておらず、貴社の株式・事業譲渡において必要と考える全ての情報を網羅しているとは限りません。

【3】本書面は、貴社より提供された情報・資料に基づいて作成されております。記載されているいかなる情報及び意見に関しても明示、黙示に拘らず、その正確性及び完全性について表明又は保証するものではありません。また、当社は、本書面の情報の誤り、又は情報からの欠落に基づく、又はそれらに起因する一切の責任を負うものではありません。さらに、当社は、本書面の情報について書面又は口頭であるかを問わず、その内容を随時修正する権利を有します。

【4】本書面は、必ずしも現況を表しているものではなく、本書面に記載されている日付又は本書面に記載されている情報の日付から状態が変化していないことを表明するものではありません。また、当社は、本書面に含まれる情報を常に最新のものにする義務を負いません。

【5】本書面は、非常に限定的な情報・資料をもとに作成されており、その絶対性を保証するものではありません。そのため、本書面の試算結果は実際の譲渡価格(売買取引価格)を保証するものではありません。

- **Section1 評価結果要約**
- **Section2 試算手法のご説明**
- **Section3 財務状況の整理**
- **Section4 評価プロセスのご説明**
- **Section5 今後の進め方**

# Section 1

# 評価結果の要約



## 株式価値

算定基準日 ●●●年●●月

	下限目安	上限目安
株式価値	67,500千円	137,900千円

上記はあくまで、保有されている株式を第三者に譲渡した際の株式価値であり参考値になります。最終的には譲受様によって、上記の価格が変更することはご理解ください。

## Section 2

# 試算手法のご説明



## 株式価値試算アプローチ

### 株式価値算出

#### コストアプローチ(企業の純資産価値に基づいた算出手法)

- ・簿価純資産価値算出手法
- ・時価純資産価値算出手法
- ・時価純資産+営業権価値算出手法

#### マーケットアプローチ(株式市場における株価に基づいた算出手法)

- ・類似業種比較法
- ・類似会社比較法

#### インカムアプローチ(企業の収益力に基づいた算出手法)

- ・収益還元法
- ・DCF法

今回は、**時価純資産+営業権価値算出手法**にて算定させて頂きます。

## Section 3

# 財務状況の整理

# 財務ハイライト

CONFIDENTIAL

## 損益計算書(直近3期)

(単位:千円)

	●●年●月期	●●年●月期	●●年●月期
売上	247,000	253,000	249,000
その他売上	0	0	0
<b>総売上高</b>	<b>247,000</b>	<b>253,000</b>	<b>249,000</b>
売上原価	82,000	84,000	82,000
<b>売上総利益</b>	<b>165,000</b>	<b>169,000</b>	<b>167,000</b>
広告宣伝費	3,000	4,000	4,000
役員報酬	17,300	17,300	17,300
給料・賞与	99,000	101,400	100,200
地代家賃(賃借料)	15,000	15,000	15,000
減価償却費	4,000	4,000	4,000
保険料	6,000	6,000	6,000
旅費交通費	4,000	4,300	4,250
接待交際費	3,000	4,400	3,800
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>149,000</b>	<b>156,000</b>	<b>154,000</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,000</b>	<b>13,000</b>	<b>13,000</b>
<b>営業利益+減価償却</b>	<b>20,000</b>	<b>17,000</b>	<b>17,000</b>
<b>経常利益</b>	<b>15,000</b>	<b>13,000</b>	<b>14,000</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14,000</b>	<b>12,000</b>	<b>12,000</b>

(単位:千円)

●●年●月期末(簿価)			
<b>【流動資産】</b>	<b>65,230</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>28,340</b>
現金及び預金	37,000	未払金	19,000
売掛金	25,000	未払費用	3,500
貯蔵品	2,000	未払消費税	1,500
未収還付法人税等	600	預り金	1,000
前払費用	300	旅行預り金	340
立替金	200	未払法人税等	3,000
前渡金	200		
貸倒引当金	-70		
<b>【固定資産】</b>	<b>25,110</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>6,000</b>
(有価固定資産)	18,000	長期借入金	6,000
車両運搬具	8,000		
器具及び備品	5,000		
建物附属設備	3,000		
建物	2,000		
(無形固定資産)	0	<b>負債の部合計</b>	<b>34,340</b>
		<b>【株主資本】</b>	<b>52,000</b>
(投資その他の資産)	7,110	資本金	10,000
投資有価証券	5,100	<b>利益剰余金</b>	<b>46,000</b>
敷金	1,000	その他利益剰余金	46,000
長期貸付金	600	繰越利益剰余金	46,000
保険積立金	300		
前払保険料	100		
出資金	10		
		<b>純資産の部</b>	<b>56,000</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>90,340</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>90,340</b>

# 販売管理費の推移(過去3期)

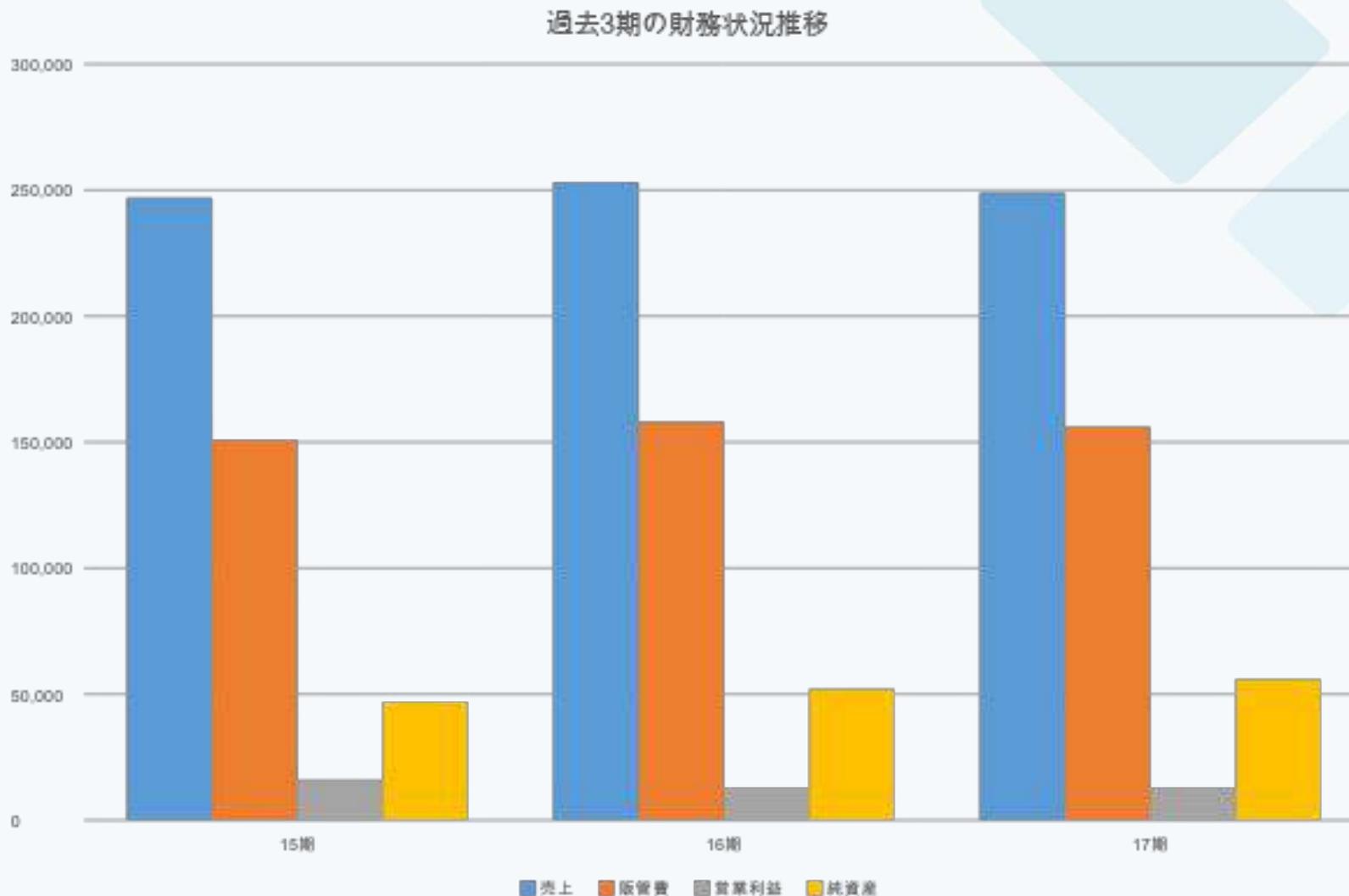
CONFIDENTIAL

(単位:千円)

科目	●●年●月期	●●年●月期	●●年●月期	3力年平均	売上高比
(売上高)	247,000	253,000	249,000	249,667	100.00%
従業員給与	99,000	101,400	100,200	100,200	40.13%
旅費交通費	4,000	4,300	4,250	4,183	1.68%
広告宣伝費	3,000	4,000	4,000	3,667	1.47%
支払手数料	500	500	500	500	0.20%
販売促進費	500	1,000	900	800	0.32%
車輛燃料費	1,000	1,000	1,000	1,000	0.40%
福利厚生費	1,000	1,200	1,200	1,133	0.45%
減価償却費	4,000	4,000	4,000	4,000	1.60%
地代家賃	15,000	15,000	15,000	15,000	6.01%
修繕費	500	500	500	500	0.20%
事務用消耗品費	1,000	1,400	1,350	1,250	0.50%
通信費	1,500	1,800	1,800	1,700	0.68%
水道光熱費	1,000	1,000	1,000	1,000	0.40%
租税公課	4,000	4,000	4,000	4,000	1.60%
図書研究費	500	500	500	500	0.20%
接待交際費	3,000	4,400	3,800	3,733	1.50%
保険料	6,000	6,000	6,000	6,000	2.40%
諸会費・会議費	500	500	500	500	0.20%
車輛修繕費	500	500	500	500	0.20%
雑費	2,500	3,000	3,000	2,833	1.13%
販売費及び一般管理費合計	149,000	156,000	154,000	153,000	61.28%

# 【売上・販管費・営業利益・純資産】の3期推移

CONFIDENTIAL



## Section 4

# 評価プロセスのご説明



# 評価プロセスのご説明 (時価純資産＋営業権価値算出手法)

CONFIDENTIAL

## 株式価値 評価

株式価値 = A:時価純資産 + B:営業権

A:時価純資産 = 53,500～56,000千円

B:営業権 = 14,000～81,900千円

株式価値(下限)

= 53,500千円(時価純資産) + 14,000千円(営業権1倍) = 67,500千円

株式価値(上限)

= 56,000千円(時価純資産) + 81,900千円(営業権3倍) = 137,900千円

# 評価プロセスのご説明 (時価純資産＋営業権価値算出手法)

CONFIDENTIAL

## 時価純資産 評価

### 時価純資産(A+B)=53,500 ~ 56,000千円

A: 純資産額 =56,000千円(貸借対照表の「資産合計」-「負債合計」)

B: 純資産調整額 = -2,500千円~0円(貸借対照表の資産の「含み益」「含み損」)  
【調整必要項目】

- ・買掛金→〇〇様:1,500千円+△△様:1,000千円の合計**最大2,500千円が下方修正**の可能性あり。
- ・投資有価証券(株××)→現在の株価によって**含み益、含み損発生**の可能性あり。
- ・保険積立金→簿外にある「解約返戻金」があれば、**含み益発生**の可能性あり。(必要資料:加入保険設計書)
- ・簿外債務→未払い残業代・未払い賞与・退職給付引当金など

# 評価プロセスのご説明 (時価純資産＋営業権価値算出手法)

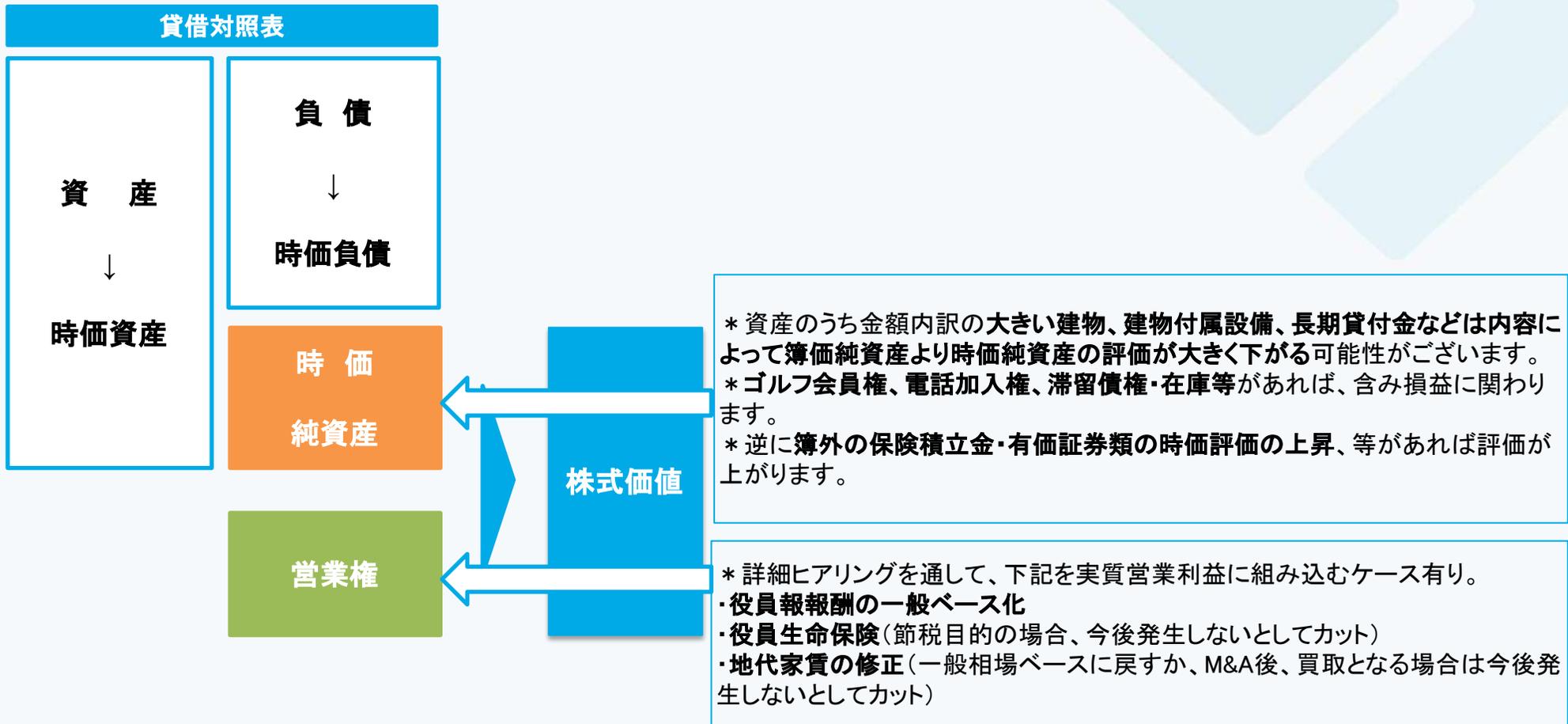
CONFIDENTIAL

## 営業権 評価

		営業権(千円)	
		営業権(修正前)	営業権(修正後)
A	営業利益	14,000	14,000
	備考	3年間の平均値	3年間の平均値
B	役員報酬	0	7,300
	備考	補正なし	代表取締役〇〇様・取締役〇〇様(奥様)の3期平均が17,300千円。 後任の代表取締役の報酬が10,000千円と仮定し7,300千円を上方修正。(M&A後は取締役の〇〇様も一緒に退任されること想定)
C	旅費交通費	0	1,250
	備考	補正なし	旅費交通費の3期平均が4,183千円。 全体の30%を業務上不要な旅費交通費と仮定し、 1,250千円を上方修正。
D	接待交際費	0	1,250
	備考	全額業務上必要な経費と仮定し修正なし	接交費の3期平均が3,733千円。 全体の30%を業務上不要な接待交際費と仮定し、 1,250千円を上方修正します。
E	保険料	0	3,500
	備考	全額業務上必要な経費と仮定し修正なし	保険料の3期平均が7,000千円。全体の50%を節税目的の保険 や役員保険と仮定し、3,500千円を上方修正。
合計	修正後利益	14,000	27,300
評価倍率	1～3倍	14,000～42,000	27,300～81,900
営業権		14,000～81,900	

# 【ご参考】企業評価 時価純資産＋営業権の概要

CONFIDENTIAL



# 正確な評価するためにヒアリングさせていただきたい項目

CONFIDENTIAL

	法人	個人	
BS	<p>■資産</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・売掛金</li><li>・商品</li><li>・建物</li><li>・土地</li><li>・保険積立金</li><li>・車両運搬費</li></ul>	<p>■負債</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・借入金</li><li>・リース債務</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・土地</li><li>・建物</li><li>・車</li></ul>
PL	<ul style="list-style-type: none"><li>・役員報酬</li><li>・一部の保険料</li><li>・私用目的の車</li><li>・相場より高い家賃</li><li>・過剰な接待費</li><li>・不要な設備投資</li><li>・その他経常的な収益+費用</li><li>・オーナーの会社間不要な金銭のやりとり</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・家賃収入</li></ul>	
譲渡希望金額	〇〇万円～〇〇万円	〇〇万円～〇〇万円	

## 【××業界の動向】

### ①優秀な人材確保を目的にしたM&Aが多い

本業界では優秀な人材を効率良く確保するために、M&Aが活用されています。IT分野など専門性が高い企業への人気も高まっています。また、M&AによりBPO(Business Process Outsourcing)・受託ビジネスなどへの参入が増加しています。

### ②他業種に比べて、M&Aしやすい業界

「人が商品である」という特性上、幅広い買手候補がいます。また従業員のオーナーへの依存度が低いことや、大きな設備投資が不要であることから、M&Aが活発な業界となっています。

## 【ポイント】

・市場規模は約●千億円。労働人口が減少する一方で、景気回復により労働需要が増加していることなどを主因として、2013年を底に増加傾向となっている。転職率は1980年以降年々増加しており、現在も多くの企業が人材不足を抱えているため、成長産業とされている。

・許認可事業ではあるものの、参入障壁が低く、各分野で多数の同業他社が存在しており、厚生労働省の調査によれば、年々プレイヤーは増加傾向にある。

・同業界は法律やAIの進化、社会環境、景気などの影響を受け、状況が激しく変化する業界であるため、市場の需要を多角的に考慮し、事業展開できるかどうか、今後のポイントである。

## 【今後確認必要項目】

### \* 場合によっては企業価値向上する可能性有り

#### <貸借対照表>

- ・売掛金内訳
- ・未払費用内訳
- ・貸付金は回収予定あるか
- ・土地/建物の簿価との乖離がないか
- ・投資有価証券の簿価との乖離がないか
- ・長期借入金の借入先
- ・株主等借入金の詳細
- ・簿外に積立金はないか
- ・簿外に運営に必要な資産はないか

#### <損益計算書>

- ・販管費・一般管理費の内訳
- ・雑収入の内訳
- ・利益をあえて圧縮している点はないか

#### <その他>

- ・許認可
- ・従業員数/内訳
- ・同社の強み・弱み・・・etc

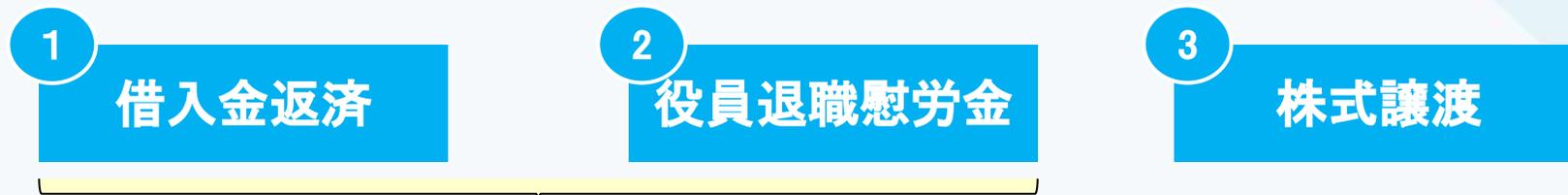
# 参考：M&A時のタックスプランニングについて

CONFIDENTIAL

## 使用頻度が高いタックスプランニング手法

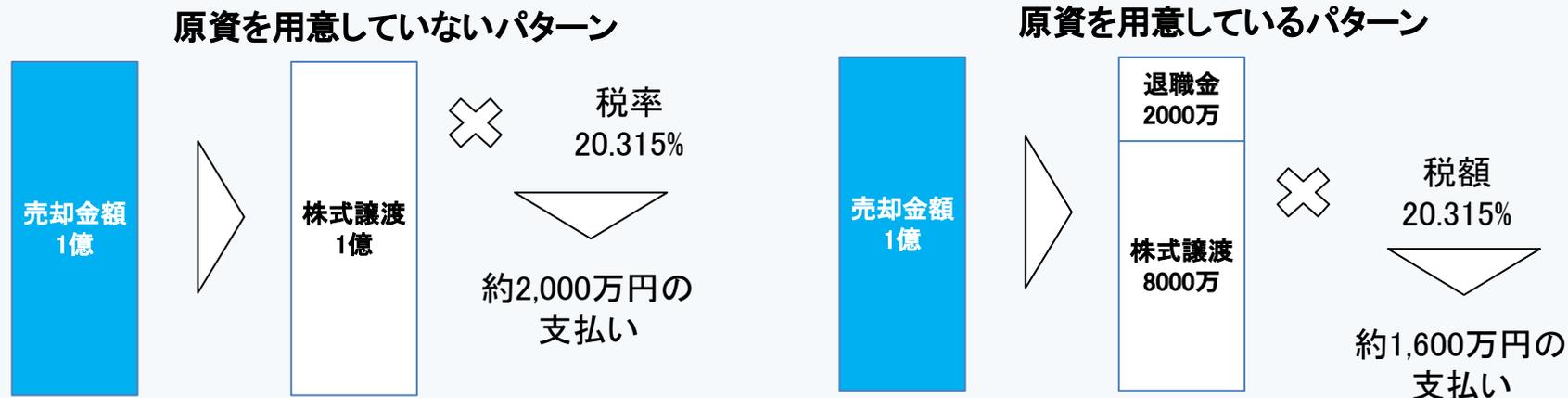
- ①借入金返済：無税
- ②役員退職慰労金：一般的には、20%を下回る調整が可能
- ③株式譲渡：譲渡益の20.315%が課税対象

## 理論上の優先順位



※社長ご自身で原資を用意する必要がある

## 比較モデル



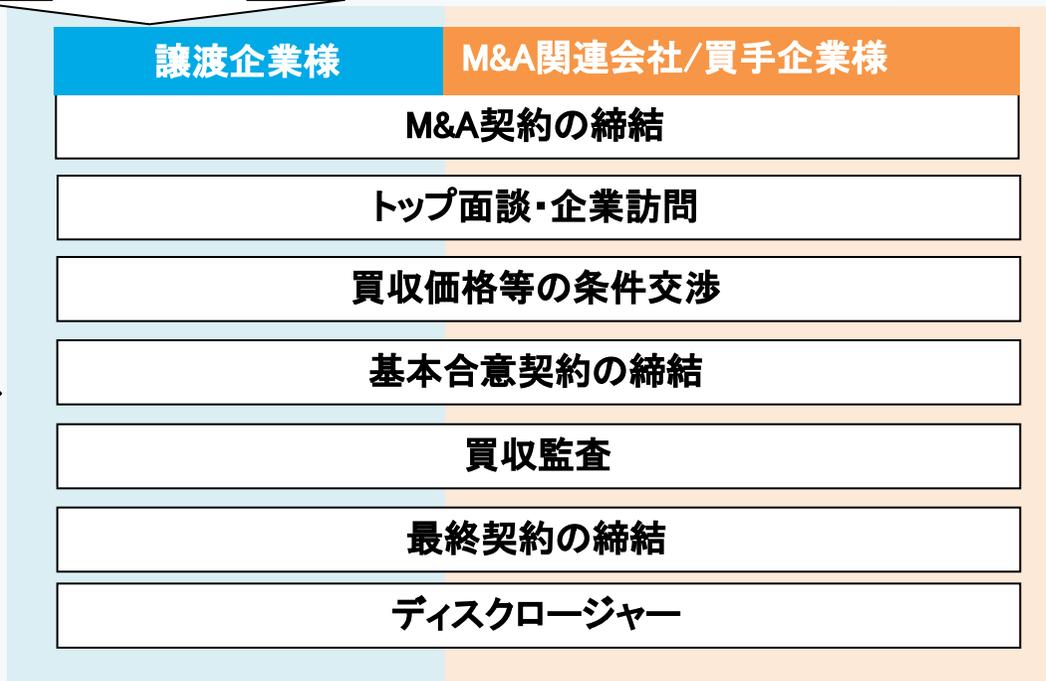
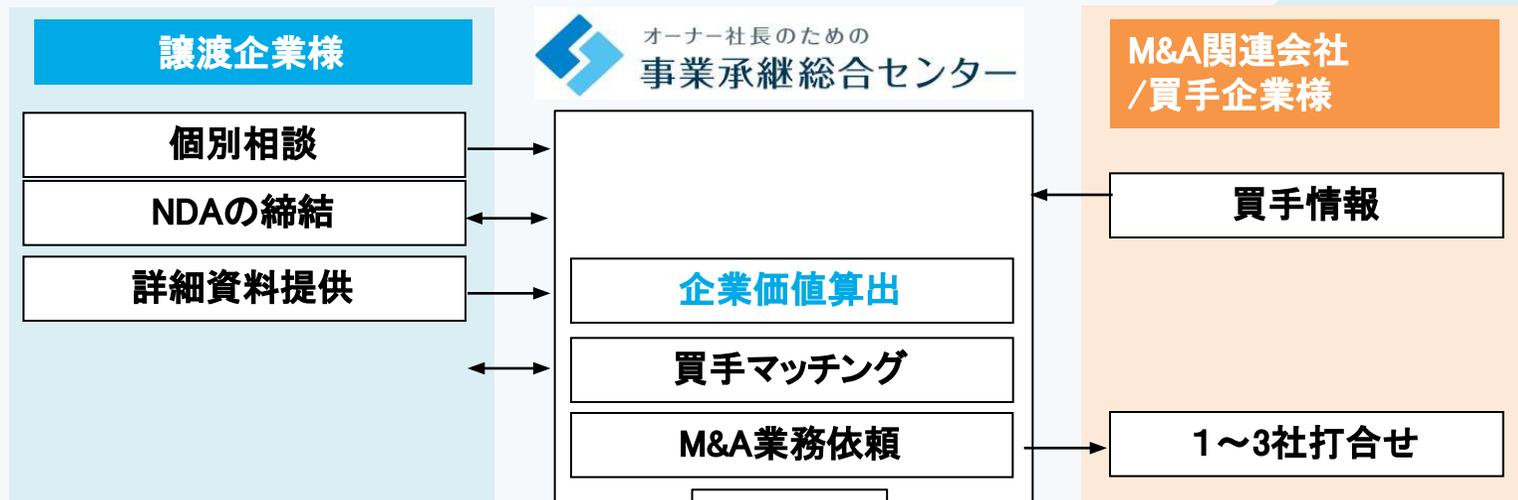
## Section 5

# 今後の進め方



# 今後のM&Aの流れ

CONFIDENTIAL



# 譲渡希望企業のご案内 (ノンネームシート)

CONFIDENTIAL

ID	00000000
事業内容	□□□□□□□□□□
所在地	東京都XXX
売上高	00億円
従業員数	00名
譲渡方法	全株式の譲渡(100%)
譲渡理由	後継者不在のため
特徴	□□□□□□□□□□
その他	□□□□□□□□□□

